



# 四 半 期 報 告 書

(第10期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

S O M P Oホールディングス株式会社

(E23924)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	9
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24
四半期レビュー報告書 .....	25
確認書 .....	26

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年8月13日

**【四半期会計期間】** 第10期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

**【会社名】** S O M P Oホールディングス株式会社

**【英訳名】** Sompo Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

**【電話番号】** 03（3349）3000（代表）

**【事務連絡者氏名】** 法務部課長 大木 茂幹

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

**【電話番号】** 03（3349）3000（代表）

**【事務連絡者氏名】** 法務部課長 大木 茂幹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
連結会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
経常収益 (百万円)	993,986	1,016,716	3,643,040
正味収入保険料 (百万円)	747,324	794,400	2,718,155
経常利益 (百万円)	72,770	42,898	198,959
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	55,512	30,564	146,626
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	△6,685	8,791	△54,460
純資産額 (百万円)	1,852,260	1,760,044	1,779,911
総資産額 (百万円)	11,932,446	12,073,696	12,018,254
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	146.89	82.15	392.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	146.78	82.10	391.96
自己資本比率 (%)	15.30	14.39	14.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (1) 国内損害保険事業

当社の子会社である少額短期保険会社のMysurance株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。

##### (2) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日に商号をSompo Sigorta Anonim Sirketiに変更しました。

##### (3) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

##### (4) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(5) その他（保険持株会社等）

- ① 当社は、2019年4月15日に個人間カーシェアリング事業を営む株式会社DeNA SOMPO Mobilityの発行済株式総数の49.0%を取得し、当第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。
- ② 当社は、2019年4月16日にマイカーリース事業を営む株式会社DeNA SOMPO Carlifeの発行済株式総数の39.0%を取得し、当第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

##### ① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が9,139億円、資産運用収益が634億円、その他経常収益が393億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて227億円増加して1兆167億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,977億円、資産運用費用が75億円、営業費及び一般管理費が1,339億円、その他経常費用が345億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて526億円増加して9,738億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて298億円減少して428億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて249億円減少して305億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度に比べて554億円増加し、12兆736億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度に比べて753億円増加し、10兆3,136億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度に比べて198億円減少し、1兆7,600億円となりました。

■ 当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

##### [国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて100億円増加し、5,802億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて250億円減少し、190億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	93,748	14.20	△0.02	106,502	15.67	13.61
海上	12,934	1.96	3.98	12,943	1.90	0.07
傷害	77,913	11.80	△2.78	74,145	10.91	△4.84
自動車	290,056	43.92	△0.33	293,336	43.16	1.13
自動車損害賠償責任	74,382	11.26	△5.73	77,929	11.47	4.77
その他	111,335	16.86	6.63	114,726	16.88	3.05
合計 (うち収入積立保険料)	660,370 (29,582)	100.00 (4.48)	△0.05 (△4.00)	679,584 (26,883)	100.00 (3.96)	2.91 (△9.13)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	58,584	10.28	△4.26	62,675	10.80	6.98
海上	11,550	2.03	1.06	11,730	2.02	1.56
傷害	53,186	9.33	△2.55	51,320	8.85	△3.51
自動車	289,065	50.70	△0.40	292,116	50.35	1.06
自動車損害賠償責任	63,423	11.12	△12.90	66,679	11.49	5.13
その他	94,344	16.55	10.45	95,684	16.49	1.42
合計	570,155	100.00	△0.96	580,207	100.00	1.76

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	36,404	12.08	△28.10	42,454	14.21	16.62
海上	4,875	1.62	△11.26	5,351	1.79	9.76
傷害	23,351	7.75	△1.92	21,355	7.15	△8.55
自動車	148,165	49.16	2.40	143,444	48.01	△3.19
自動車損害賠償責任	51,616	17.13	△2.49	47,542	15.91	△7.89
その他	36,952	12.26	7.24	38,661	12.94	4.63
合計	301,366	100.00	△3.42	298,810	100.00	△0.85

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。



[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて370億円増加し、2,141億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて28億円増加し、89億円の純利益となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	177,168	△12.35	214,193	20.90

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて6億円減少し、813億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、46億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	23,073,457	23,142,577	0.30
個人年金保険	237,554	235,086	△1.04
団体保険	2,710,674	2,723,742	0.48
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	1,287,906	1,287,906	—	626,919	626,919	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	7,965	7,965	—	2,607	2,607	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円減少し、326億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、3億円の純損失となりました。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	116,341	14.02	△9.84	129,447	15.07	11.26
海上	23,399	2.82	△5.89	23,591	2.75	0.82
傷害	80,569	9.71	△2.78	75,909	8.84	△5.78
自動車	315,002	37.95	△2.55	314,776	36.64	△0.07
自動車損害賠償責任	74,382	8.96	△5.73	77,929	9.07	4.77
その他	220,319	26.54	2.25	237,360	27.63	7.73
合計	830,013	100.00	△2.85	859,013	100.00	3.49
(うち収入積立保険料)	(29,582)	(3.56)	(△4.00)	(26,883)	(3.13)	(△9.13)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	92,414	12.37	△18.55	104,135	13.11	12.68
海上	28,259	3.78	△21.39	37,020	4.66	31.01
傷害	55,499	7.43	△2.82	52,762	6.64	△4.93
自動車	315,111	42.17	△2.48	316,086	39.79	0.31
自動車損害賠償責任	63,423	8.49	△12.90	66,679	8.39	5.13
その他	192,616	25.77	9.85	217,714	27.41	13.03
合計	747,324	100.00	△3.92	794,400	100.00	6.30

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	58,394	15.37	△20.06	57,954	15.30	△0.75
海上	9,657	2.54	△31.84	10,834	2.86	12.19
傷害	24,351	6.41	△1.28	22,045	5.82	△9.47
自動車	162,095	42.67	△0.31	154,982	40.92	△4.39
自動車損害賠償責任	51,616	13.59	△2.49	47,542	12.55	△7.89
その他	73,762	19.42	△14.38	85,342	22.54	15.70
合計	379,876	100.00	△8.15	378,702	100.00	△0.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

## ② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

### ■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などの成長に対する不確実性が高まりましたが、アメリカの景気は緩やかに拡大するなど、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出などに弱さがみられたものの企業収益は底堅く推移し、また、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が9,139億円、資産運用収益が634億円、その他経常収益が393億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて227億円増加して1兆167億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が7,977億円、資産運用費用が75億円、営業費及び一般管理費が1,339億円、その他経常費用が345億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて526億円増加して9,738億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて298億円減少して428億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて249億円減少して305億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、増収に伴う責任準備金等の負担増により保険引受利益が減少したことなどがあり、前年同四半期連結累計期間に比べて減益となりました。

### ■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### [資産の部]

当第1四半期連結会計期間の資産の部合計は、有価証券の増加などにより、前連結会計年度に比べて554億円増加し、12兆736億円となりました。

#### [負債の部]

当第1四半期連結会計期間の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度に比べて753億円増加し、10兆3,136億円となりました。

#### [純資産の部]

当第1四半期連結会計期間の純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度に比べて198億円減少し、1兆7,600億円となりました。

### ■ 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

#### [国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険などの増収により、前年同四半期連結累計期間に比べて100億円増加し、5,802億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて250億円減少し、190億円の純利益となりました。

#### [海外保険事業]

正味収入保険料は、再保険ビジネスの拡大などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて370億円増加し、2,141億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、連結子会社の収支が改善したことなどにより、前年同四半期連結累計期間に比べて28億円増加し、89億円の純利益となりました。

#### [国内生命保険事業]

生命保険料は、新契約の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて6億円減少し、813億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、46億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間に比べて3億円減少し、326億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、3億円の純損失となりました。

(2) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの「主要な設備」に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

① 提出会社

主要な設備に著しい変動はありません。

② 国内子会社

主要な設備に著しい変動はありません。

③ 在外子会社

当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.およびそのグループ40社は、当第1四半期連結会計期間より米国会計基準から国際財務報告基準（IFRS）を適用することに変更したことに伴い、これまで費用計上していた賃借料をリース資産に計上しております。これに伴い、同社のリース資産が193億円増加しております。

(2019年6月30日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	建設 仮勘定	
Sompo International Holdings Ltd. 他グループ40社	本店 (英国領バミューダ ペンブローク)	海外保険 事業	698 (428,023.00)	4,473	2,443	19,304	94	2,117

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	373,330,489	373,330,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	373,330,489	373,330,489	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を  
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	373,330	—	100,045	—	25,045

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,576,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,518,800	3,695,188	—
単元未満株式	普通株式 1,233,789	—	1単元(100株)未満の株式 があります。
発行済株式総数	373,330,489	—	—
総株主の議決権	—	3,695,188	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式459,800株(議決権4,598個)が含まれております。なお、当該議決権の数4,598個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式78株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	2,576,100	—	2,576,100	0.69
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	2,577,900	—	2,577,900	0.69

- (注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式459,800株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）および第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	971,469	1,017,151
買現先勘定	64,999	54,999
買入金銭債権	11,869	13,913
金銭の信託	40,993	39,327
有価証券	8,012,734	8,071,798
貸付金	703,255	702,127
有形固定資産	355,144	371,983
無形固定資産	401,165	403,355
その他資産	1,447,194	1,392,492
退職給付に係る資産	207	230
繰延税金資産	15,663	12,792
貸倒引当金	△6,442	△6,475
資産の部合計	12,018,254	12,073,696
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	8,348,638	8,526,393
支払備金	1,559,910	1,559,668
責任準備金等	6,788,727	6,966,724
社債	510,383	510,306
その他負債	1,113,887	1,043,361
退職給付に係る負債	103,796	104,639
役員退職慰労引当金	31	30
賞与引当金	30,363	9,906
役員賞与引当金	261	—
株式給付引当金	1,347	1,073
特別法上の準備金	90,722	91,883
価格変動準備金	90,722	91,883
繰延税金負債	38,910	26,059
負債の部合計	10,238,342	10,313,652
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,170	244,134
利益剰余金	712,745	724,001
自己株式	△2,902	△12,029
株主資本合計	1,054,058	1,056,152
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	763,859	747,615
繰延ヘッジ損益	6,449	6,089
為替換算調整勘定	△62,937	△68,862
退職給付に係る調整累計額	△3,551	△3,460
その他の包括利益累計額合計	703,820	681,382
新株予約権	632	551
非支配株主持分	21,399	21,958
純資産の部合計	1,779,911	1,760,044
負債及び純資産の部合計	12,018,254	12,073,696



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	993,986	1,016,716
保険引受収益	886,102	913,931
(うち正味収入保険料)	747,324	794,400
(うち収入積立保険料)	29,582	26,883
(うち積立保険料等運用益)	9,400	9,272
(うち生命保険料)	83,138	82,923
(うち支払備金戻入額)	13,600	—
資産運用収益	71,900	63,429
(うち利息及び配当金収入)	55,010	57,535
(うち金銭の信託運用益)	1,885	403
(うち売買目的有価証券運用益)	—	349
(うち有価証券売却益)	19,592	13,511
(うち積立保険料等運用益振替)	△9,400	△9,272
その他経常収益	35,983	39,355
経常費用	921,216	973,818
保険引受費用	748,295	797,791
(うち正味支払保険金)	379,876	378,702
(うち損害調査費)	34,640	34,183
(うち諸手数料及び集金費)	128,466	134,775
(うち満期戻金)	43,446	39,095
(うち生命保険金等)	21,948	22,339
(うち支払備金繰入額)	—	899
(うち責任準備金等繰入額)	138,709	185,166
資産運用費用	7,533	7,563
(うち金銭の信託運用損)	246	80
(うち売買目的有価証券運用損)	561	—
(うち有価証券売却損)	2,907	3,052
(うち有価証券評価損)	591	2,275
営業費及び一般管理費	134,415	133,945
その他経常費用	30,971	34,517
(うち支払利息)	3,471	3,601
経常利益	72,770	42,898
特別利益	51	651
固定資産処分益	51	651
特別損失	1,412	1,754
固定資産処分損	244	307
減損損失	—	258
特別法上の準備金繰入額	1,167	1,160
価格変動準備金繰入額	1,167	1,160
その他特別損失	—	28
税金等調整前四半期純利益	71,409	41,795
法人税等	15,780	10,770
四半期純利益	55,629	31,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	460
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,512	30,564

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	55,629	31,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,242	△16,197
繰延ヘッジ損益	△539	△360
為替換算調整勘定	△55,649	△5,657
退職給付に係る調整額	168	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△116
その他の包括利益合計	△62,315	△22,233
四半期包括利益	△6,685	8,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,603	8,133
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	657

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

My s u r a n c e 株式会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社DeNA SOMPO Mobilityおよび株式会社DeNA SOMPO Carlifeは、株式の取得により関連会社となったため、当第1四半期連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（I F R S）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当第1四半期連結会計期間よりI F R Sを適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	10,950	10,858
のれんの償却額	5,803	6,050

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964	55	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243	65	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

(注) 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	570,155	178,274	82,032	32,464	862,927	2,227	865,154	128,832	993,986
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	544	544	3,418	3,963	△3,963	—
計	570,155	178,274	82,032	33,009	863,472	5,645	869,117	124,868	993,986
セグメント利益または 損失(△)	44,113	6,080	4,571	△270	54,495	1,017	55,512	—	55,512

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益128,832百万円、セグメント間取引消去△3,963百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計				
売上高(注1)									
外部顧客への売上高	580,207	215,756	81,360	32,642	909,966	3,696	913,663	103,053	1,016,716
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	37	37	3,106	3,143	△3,143	—
計	580,207	215,756	81,360	32,680	910,004	6,803	916,807	99,909	1,016,716
セグメント利益または 損失(△)	19,054	8,974	4,653	△321	32,360	△1,795	30,564	—	30,564

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあっては正味収入保険料、海外保険事業にあっては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあっては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および四半期連結損益計算書計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益103,053百万円、セグメント間取引消去△3,143百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,187,996	1,500,391	312,395
外国証券	9,762	9,718	△44
合計	1,197,758	1,510,109	312,350

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	1,189,803	1,521,898	332,095
外国証券	9,818	9,842	23
合計	1,199,622	1,531,741	332,118

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	370,080	409,926	39,846
合計	370,080	409,926	39,846

当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)

(単位:百万円)

種類	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	378,770	429,415	50,644
合計	378,770	429,415	50,644

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
公社債	1,976,899	2,174,560	197,661
株式	517,749	1,266,725	748,976
外国証券	2,566,511	2,667,429	100,918
その他	70,165	75,812	5,646
合計	5,131,325	6,184,528	1,053,202

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
  - 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
  - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について9,176百万円（うち、株式6,732百万円、外国証券2,444百万円）減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

種類	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
公社債	2,010,650	2,224,680	214,029
株式	502,377	1,187,864	685,487
外国証券	2,765,166	2,887,988	122,822
その他	71,635	77,616	5,980
合計	5,349,829	6,378,149	1,028,319

- （注）
- 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
  - 2 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
  - 3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について2,211百万円（うち、株式1,938百万円、外国証券238百万円、その他34百万円）減損処理を行っております。  
なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは次のとおりであります。

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	77,593	△304	△304
	通貨オプション取引			
	売建	68,899	△16	173
	買建	63,000	20	△168
	通貨スワップ取引	22,437	△1,239	△1,239
金利	金利先物取引			
	売建	4,140	△81	△81
	買建	24,375	102	102
	金利スワップ取引			
受取変動・支払固定	4,014	66	66	
株式	株価指数先物取引			
	売建	10,144	70	70
債券	債券先渡取引			
	売建	7,281	△7,412	△48
	買建	14,862	15,120	167
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	2,353	△18	△15
	天候デリバティブ取引			
	売建	29,845	△7,799	701
	買建	15,178	6,506	△371
	地震デリバティブ取引			
	売建	40,633	△3	754
	買建	36,569	8	△514
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,688	△92	△92
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,109	△100	136	
買建	776	15	△38	
合計		—	4,838	△702

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。



当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	58,145	648	648
	通貨オプション取引			
	売建	56,832	△0	124
	買建	52,300	71	△42
	通貨スワップ取引	44,518	△1,278	△1,278
金利	金利先物取引			
	売建	2,952	△69	△69
	買建	24,562	88	88
	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	3,206	7	7
株式	株価指数先物取引			
	売建	11,925	△107	△107
債券	債券先渡取引			
	売建	4,195	△4,307	△8
	買建	11,776	12,090	80
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売建	2,330	3	6
	天候デリバティブ取引			
	売建	15,867	△7,473	△78
	買建	7,764	6,369	49
	地震デリバティブ取引			
	売建	47,303	△172	664
	買建	35,255	132	△366
	ロス・ディベロップメント・カバー取引			
	売建	2,686	△63	△63
パンデミックデリバティブ取引				
売建	1,077	△78	158	
買建	754	2	△51	
合計		—	5,863	△238

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	146円89銭	82円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	55,512	30,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	55,512	30,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	377,907	372,014
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	146円78銭	82円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	293	249

(注) 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間564千株、当第1四半期連結累計期間476千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

SOMPOホールディングス株式会社

取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO兼グループCIO 執行役常務 濱田 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 濱田 昌宏は、当社の第10期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。